

令和6年度喜多方市当初予算の概要

1 令和6年度当初予算の概況

歳入予算については、市民税において、景気が緩やかに回復しつつある状況を鑑み、個人市民税・法人市民税ともに増収を見込んでおり、固定資産税においては、土地について地価の下落傾向が続いていることや、家屋について評価替えの影響などから減少が見込まれるものの、市税全体としては増額となる見込みです。

各交付金においては、地方消費税交付金について交付実績及び国、県の交付見込を勘案し減額を見込んでおり、交付金全体でも減額となる見込みです。

地方交付税においては、普通交付税について、令和5年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込と交付実績を勘案し減額を見込んでおりますが、特別交付税については、各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し増額を見込んでおります。地方交付税全体としては減額となる見込みです。

また、国庫支出金においては、道路改良整備等に係る社会資本整備総合交付金が減となるものの、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の皆増、登録有形文化財建造物修理等補助金や都市構造再編集中支援事業補助金の増等により、全体としては増額を見込んでおります。

県支出金においては、農業施設災害復旧事業費補助金及び林業施設災害復旧事業費補助金の皆増等により全体として増額となる見込みです。

市債においては、山都公民館整備事業や道路改良事業に係る合併特例債の減等により、全体として減額となる見込みです。

令和6年度歳出予算については、本市発展の指針となる「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」で掲げた市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、「協働によるまちづくり」「地域性を生かしたまちづくり」「だれもが輝くまちづくり」「交流と連携によるまちづくり」の基本的な考えのもと、各施策に係る所要額を計上しました。

また、財政健全化を図るため、ゼロベースから必要性、緊急性、優先度等を再点検するとともに、事業の終期などを考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点化・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上から令和6年度一般会計当初予算は、令和5年度当初予算と比較して1億7,200万円増の265億4,600万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- 義務的経費、経常的経費に加え、市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づき重点的に実施する「わくわく喜多方推進事業」、地方創生に向けて策定した「第2期総合戦略」に位置付けられた事業を実施する「総合戦略事業」、地域の発展に向けた事業を実施する「地域発展推進事業」に係る経費を計上しました。また、財政調整基金、減債基金からの繰入金を計上し、収支の調整を図りました。

- 主な建設事業として、旧甲斐家蔵住宅整備事業、豊川・慶徳線道路整備事業、橋梁長寿命化整備事業、都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）、ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第2期工事）、高郷総合支所庁舎改修事業など所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算の概要

(1) 予算総額

26,546,000千円（対前年度当初予算 172,000千円の増、0.7%増）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

市税については、景気の回復基調を受けて、個人市民税・法人市民税ともに増が見込まれるとともに、軽自動車税についても増が見込まれるため、全体として増収となる見込みです。

総額 4,995,520千円（対前年度当初予算 28,372千円の増、0.6%増）

主な税目

市民税（個人）	1,815,366 千円	（対前年度当初予算	11,022千円の増、0.6%増）
市民税（法人）	199,001 千円	（	” 6,034千円の増、3.1%増）
固定資産税	2,383,854 千円	（	” 9,338千円の減、0.4%減）
軽自動車税	193,526 千円	（	” 3,659千円の増、1.9%増）

○ 地方譲与税

自動車重量譲与税及び森林環境譲与税について、交付実績や国の地方財政計画等から増が見込まれるため、全体として増額となる見込みです。

総額 310,726千円（対前年度当初予算 24,230千円の増、8.5%増）

○ 各交付金（地方消費税交付金、地方特例交付金など）

法人事業税交付金については増が見込まれるものの、地方消費税交付金や地方特例交付金においては減が見込まれるため、全体としては減額となる見込みです。

総額 1,300,373千円（対前年度当初予算 52,915千円の減、3.9%減）

○ 地方交付税

特別交付税において、各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し増を見込んでいるものの、普通交付税においては、令和5年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込と交付実績を勘案し減を見込み、全体としては減額となる見込みです。

総額 9,894,197千円（対前年度当初予算 54,003千円の減、0.5%減）

内訳	普通交付税	8,617,438 千円
	特別交付税	1,230,369 千円
	震災復興特別交付税	46,390 千円

○ 分担金及び負担金

老人保護措置費個人負担金について減を見込み、全体として減額となる見込みです。

総額 96,133千円（対前年度当初予算 1,833千円の減、1.9%減）

○ 使用料及び手数料

墓地使用料やこども園保育料等が減となる見込みであることから、全体として減額を見込んでいます。

総額 241,294千円（対前年度当初予算 13,306千円の減、5.2%減）

○ 国庫支出金

道路改良整備等に係る社会資本整備総合交付金が減となるものの、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の皆増、旧甲斐家蔵住宅整備事業に係る登録有形文化財建造物修理等補助金や都市再生整備計画事業に係る都市構造再編集支援事業補助金の増等により、全体として増額となる見込みです。

総額 3,011,175千円（対前年度当初予算 81,249千円の増、2.8%増）

○ 県支出金

令和4年8月の大雨による災害復旧事業に係る農業施設災害復旧事業費補助金、林業施設災害復旧事業費補助金が皆増することなどにより全体として増額となる見込みです。

総額 2,606,370千円（対前年度当初予算 533,606千円の増、25.7%増）

○ 市債

豊川・慶徳線道路整備事業及び山都公民館整備事業の事業進捗による合併特例債の減等により、全体として減額となる見込みです。

総額 1,525,709千円（対前年度当初予算 580,853千円の減、27.6%減）

○ その他の歳入

寄附金においては、ふるさと寄附金の増により全体として増額となる見込みです。
繰入金においては、総合戦略事業等に充てるふるさとづくり基金が減となるものの、職員の退職手当に充てる職員退職手当基金繰入金等が皆増となることから、全体としては増額となる見込みです。

総額 2,564,503千円（対前年度当初予算 207,503千円の増、8.8%増）

(3) 歳出予算の概要

◇目的別（款別）

○ 議会費

共済組合納付金の減等により、全体として減額となっています。

総額 242,049千円（対前年度当初予算 2,047千円の減、0.8%減）

○ 総務費

各種選挙に係る経費などについては減となるものの、ふるさと寄附金を原資とするふるさとづくり基金積立金や職員の退職手当、A I オンデマンドバス西部地区運行開始に伴う地域公共交通会議負担金の増等により、全体としては増額となっています。

総額 3,125,224千円（対前年度当初予算 237,557千円の増、8.2%増）

○ 民生費

保育施設新設に係る保育所等整備補助金や国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となるものの、児童手当や施設型保育給付に係る扶助費、結婚新生活支援事業補助金の増等により、全体としては増額となっています。

総額 7,700,148千円（対前年度当初予算 33,700千円の増、0.4%増）

○ 衛生費

墓地管理に係る工事請負費やごみ処理等に係る広域市町村圏組合負担金が減となるものの、カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業補助金の皆増や新型コロナウイルスワクチン接種の任意接種への移行による業務委託料の増等により、全体としては増額となっています。

総額 2,931,494千円（対前年度当初予算 94,531千円の増、3.3%増）

○ 労働費

奨学金償還支援補助金の減等により、全体として減額となっています。

総額 19,262千円（対前年度当初予算 627千円の減、3.2%減）

○ 農林水産業費

公有林整備事業特別会計で実施する森林整備事業に充てる繰出金が増となるものの、飼料用米生産拡大緊急対策事業交付金や農業セーフティネット加入促進緊急対策事業交付金、園芸産地競争力強化事業補助金の減等により、全体としては減額となっています。

総額 1,341,917千円（対前年度当初予算 85,270千円の減、6.0%減）

○ 商工費

立地企業防災対策補助金や工場等立地促進条例に基づく工場等設置助成金は減となるものの、旧甲斐家蔵住宅第2期保存修理工事や保養施設に係る館内照明器具LED化改修工事等の増により、全体としては増額となっています。

総額 1,105,940千円（対前年度当初予算 11,247千円の増、1.0%増）

○ 土木費

都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）に係る経費が増となっているものの、豊川・慶徳線道路改良事業に係る工事請負費の減や子育て世帯向け定住促進住宅等整備事業費の皆減に加えて、下水道事業会計出資金の減等により、全体としては減額となっています。

総額 2,802,377千円（対前年度当初予算 584,987千円の減、17.3%減）

○ 消防費

消防施設整備に係る工事請負費等が減となっているものの、常備消防費に係る広域市町村圏組合への負担金の増等により、全体としては増額となっています。

総額 1,185,656千円（対前年度当初予算 95,072千円の増、8.7%増）

○ 教育費

ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業に係る第二期工事実施設計業務委託料が増となるものの、山都公民館建設に係る経費や藤権現遺跡発掘調査に係る業務委託料の減等により、全体としては減額となっています。

総額 2,946,417千円（対前年度当初予算 271,074千円の減、8.4%減）

○ 災害復旧費

令和4年8月からの大雨に係る災害復旧事業費を改めて計上したことにより、増額となっています。

総額 647,805千円（対前年度当初予算 592,805千円の増、1077.8%増）

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の増により、増額となっています。

総額 2,397,711千円（対前年度当初予算 51,093千円の増、2.2%増）

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

◇性質別

○ 人件費

会計年度任用職員の勤勉手当支給に係る経費の増や、退職手当の増等により、全体として増額となっています。

総額 5,148,587千円（対前年度当初予算 205,828千円の増、4.2%増）

○ 物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費や新山都公民館に係る備品購入費が増となるものの、学校施設に係る光熱水費や藤権現遺跡発掘調査に係る業務委託料の減等により、全体としては減額となっています。

総額 4,180,901千円（対前年度当初予算 30,921千円の減、0.7%減）

○ 維持補修費

除雪経費及び各施設の修繕費の増等により全体として増額となっています。

総額 442,340千円（対前年度当初予算 77,035千円の増、21.1%増）

○ 扶助費

児童手当支給経費、地域型保育給付等事業経費に係る扶助費が増となるものの、生活保護給付費、障がい者福祉援護経費、老人保護措置経費、園児保護者負担軽減経費等は減となり、全体としては減額となっています。

総額 4,168,013千円（対前年度当初予算 12,418千円の減、0.3%減）

○ 補助費等

常備消防費に係る広域市町村圏組合負担金やA I オンデマンドバスの西部地区運行開始に伴い地域公共交通会議負担金が増となるものの、工場等立地促進条例に基づく工場等設置助成金や飼料用米生産拡大緊急対策事業交付金、園芸産地競争力強化事業補助金等の減により、全体としては減額となっています。

総額 4,315,309千円（対前年度当初予算 66,444千円の減、1.5%減）

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の増により、増額となっています。

総額 2,397,711千円（対前年度当初予算 51,093千円の増、2.2%増）

○ 積立金

ふるさと寄附金を原資とするふるさとづくり基金積立金、過疎地域持続的発展特別事業基金積立金の増により、全体としては増額となっています。

総額 354,025千円（対前年度当初予算 25,530千円の増、7.8%増）

○ 投資・出資・貸付金

中小企業振興対策経費の貸付金事業は前年度と同額を計上していますが、下水道事業出資金及び水道事業出資金の減により、全体としては減額となっています。

総額 333,782千円（対前年度当初予算 87,392千円の減、20.7%減）

○ 繰出金

介護保険事業費に係る保険給付費や老人等医療給付経費に係る後期高齢者医療療養給付費負担金等は増となるものの、国民健康保険事業特別会計繰出金は減となり、全体としては微減となっています。

総額 2,178,615千円（対前年度当初予算 769千円の減、0.0%減）

○ 普通建設事業費

旧甲斐家蔵住宅整備事業、都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）、ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第2期工事）が増となるものの、豊川・慶徳線道路改良事業及び山都公民館建設に係る工事請負費等が減となることにより、全体としては減額となっています。

総額 2,278,912千円（対前年度当初予算 582,347千円の減、20.4%減）

○ 災害復旧費

令和4年8月からの大雨に係る災害復旧事業費を改めて計上したことにより、増額となっています。

総額 647,805千円（対前年度当初予算 592,805千円の増、1077.8%増）

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

4 特別会計及び下水道・水道事業会計当初予算の状況

(単位:千円、%)

会計名	令和6年度 当初予算額	対前年度 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	5,010,786	△ 194,087	△ 3.7
後期高齢者医療事業特別会計	642,924	37,484	6.2
介護保険事業特別会計	5,684,495	89,253	1.6
公有林整備事業特別会計	16,425	10,855	194.9
工業団地造成事業特別会計	121,995	△ 155,073	△ 56.0
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	5	△ 3,056	△ 99.8
駒形財産区特別会計	13,114	△ 43	△ 0.3
一ノ木財産区特別会計	35,656	△ 410	△ 1.1
早稲谷財産区特別会計	12,637	△ 704	△ 5.3
下水道事業会計（下水道事業費用及び資本的支出）	2,277,893	△ 28,225	△ 1.2
水道事業会計（水道事業費用及び資本的支出）	1,994,853	1,929	0.1

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	令和6年度 末残高見込	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財政調整基金	230,268	△ 349,989	△ 60.3
減債基金	99,541	△ 720,345	△ 87.9
ふるさとづくり基金	189,819	34,025	21.8
職員退職手当基金	3,542	△ 139,997	△ 97.5
その他特定目的基金	1,115,608	△ 41,546	△ 3.6
合計	1,638,778	△ 1,217,852	△ 42.6

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	令和6年度 末残高見込	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	25,429,650	△ 769,674	△ 2.9
国民健康保険事業特別会計	30,000	30,000	皆増
工業団地造成事業特別会計	209,542	△ 27,932	△ 11.8
下水道事業会計	6,918,702	△ 121,574	△ 1.7
水道事業会計	1,543,578	△ 165,431	△ 9.7
合計	34,131,472	△ 1,054,611	△ 3.0

7 地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 606,853 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,845,758 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉 会 社	社会福祉総務費	202,734	23,502	0	4,083	24,654	150,495
	障害者福祉費	876,339	634,512	0	1	34,040	207,786
	老人福祉費	446,948	3,158	32,900	48,379	51,027	311,484
	児童福祉総務費	155,930	96,440	0	8,425	7,188	43,877
	児童措置費	2,247,496	1,600,525	0	0	91,068	555,903
	母子福祉費	10,179	7,156	0	0	426	2,597
	児童福祉施設費	1,374,384	84,698	8,900	69,290	170,530	1,040,966
	生活保護費	647,860	502,045	0	0	20,525	125,290
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,530	9,341
	幼稚園費	718	507	0	0	30	181
	小計	5,973,459	2,952,543	41,800	130,178	401,018	2,447,920
社会 保険	国民健康保険事業	305,810	157,426	0	0	20,887	127,497
	後期高齢者保険事業	890,072	139,545	0	0	105,643	644,884
	介護保険事業	210,162	48,067	0	0	22,817	139,278
	小計	1,406,044	345,038	0	0	149,347	911,659
保健 衛生	保健衛生総務費	33,271	0	0	3,052	4,254	25,965
	予防費	174,861	1,148	0	746	24,347	148,620
	健康増進費	98,994	0	0	805	13,821	84,368
	母子保健費	159,129	59,197	0	0	14,066	85,866
	小計	466,255	60,345	0	4,603	56,488	344,819
合計		7,845,758	3,357,926	41,800	134,781	606,853	3,704,398